

世界が見える

日本が見える

気象現象の分析

日本列島を毎年襲い、大きな被害をもたらす「台風」。振り返れば、死者や行方不明者が約5千人に上った伊勢湾台風のような例もある。気象学の進歩や災害対策の強化は被害を大幅に減らしたが、強大化したスーパー台風の発生など温暖化が進んだ将来は予想できない。地球に生きる以上、生活と切り離せない気象現象をどこまで解明できているのか、最新の研究成果や防災上の課題を探った。

日本列島を横断した台風12号が紀伊半島に迫った7月29日の未明、東京・大手町にある気象庁の一室は煌々と明かりがともっていた。約10人の職員が慌ただしく行き来し、壁のモニターや机のパソコンに映し出された衛星写真や風雨の観測データから台風の動向を分析。地方気象台とも連絡を取りつつ、24時間体制で予報業務を続けた。

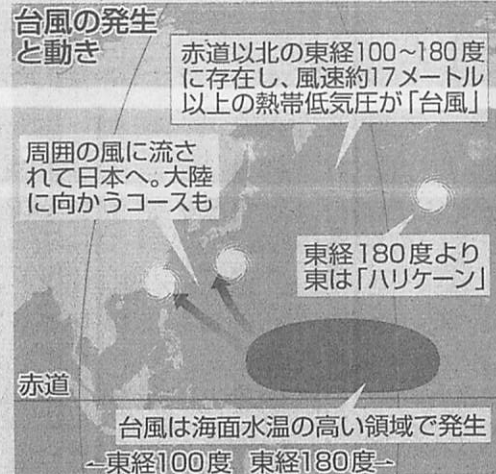
台風は北西太平洋か南シナ海にある最大風速が約17メートル以上の熱帯低気圧を指し、気象庁は東経100度から180度(日付変更線)と赤道から北緯60度を担当。今年の台風17号のように北東太平洋のハリケーンが日付変更線の西側に移動し、台風となる例もある。

台風のエネルギー源は水蒸気だ。直射日光で海水が蒸発して上昇し、上空で冷えて水滴になる際に熱を出す。熱は上昇気流を強めて渦を生み、発達すると熱帯低気圧、さらに台風になる。

1年間に平均で26個の台風が発生する。夏や秋に多い印象が強いが、1月2日や12月30日に発生した例もある。日本への上陸は2004年が10個だった一方、08年は一つもなかった。最も上陸しているのは鹿児島県で、高知、和歌山両県が続く。

大型化して甚大な被害をもたらす台風もあれば、わずか3時間の「短命」台風もある。それぞれ名前があり、日本など14の国・地域が加盟する台風委員会が事前に用意した14

「スーパー台風」解明せよ!



「テンビン」「カンムリ」などがある。気象庁は台風進路などの予報を逐一ホームページで公表し、無料で閲覧できる。中心気圧など勢力の予報はスーパーコンピュータの更新で、現行では3日先までとしているが、来年は5日先までに改良される。

研究成果を説明する横浜国立大の筆保弘徳准教授 = 8月、横浜市

衛星やスパコ

「生まは、ない」。える台風の際の大や発達

